

職員手当

職員には給料のほか、各職員的生活実態や勤務条件の違いなどを考慮して手当を支給しています。なお、退職手当は退職したときの給料月額に退職事由と勤続年数による一定の支給割合を乗じた基本額と、役職別の貢献度に応じた調整額を合算して支給します。

(1) 扶養手当・住居手当・通勤手当・地域手当(平成22年4月1日現在)

扶養手当	配偶者▶13,000円
	配偶者のない職員の扶養親族のうち1人目▶11,000円
	配偶者以外の扶養親族1人につき▶6,500円
	16歳から22歳までの子についての加算▶5,000円
住居手当	借家▶限度額27,500円
通勤手当	交通機関利用者▶限度額55,000円
	交通用具利用者▶限度額38,100円
地域手当	東京都特別区に勤務する職員▶給料、扶養手当などの合計額の18%
	医師・歯科医師▶給料、扶養手当などの合計額の15%

(2) 特殊勤務手当(平成21年度)

職員全体に占める手当支給職員の割合▶28.3%

1人当たり平均支給年額▶37,000円

おもな手当▶防疫等業務手当、清掃手当、夜間清掃手当、高所作業手当、有害物取扱手当、消防特殊業務手当、夜間特殊業務手当、緊急医療等従事手当 ほか全23種類

(3) 時間外勤務手当

区分	平成21年度	平成20年度
支給総額	5億6,818万2千円	4億4,361万2千円
1人当たり平均支給年額	230,000円	179,000円

(4) 期末・勤勉手当の支給割合(平成22年4月1日現在)

区分	期末手当	勤勉手当
6月期支給	1.20月分	0.675月分
12月期支給	1.45月分	0.675月分
計	2.65月分	1.350月分

※手当を支給する際、職制上の段階や職務の級などによる加算措置があります。

(5) 退職手当

支給割合(平成22年4月1日現在)

1人当たりの平均支給額(平成21年度)

勤続年数	自己都合退職	勤奨・定年退職
20年	23.50月分	30.55月分
25年	33.50月分	41.34月分
35年	47.50月分	59.28月分
最高支給限度	59.28月分	59.28月分

調整額 職員の在職区分に応じて定める調整月額(0円~45,850円)の60月分

支給額	2,497万9千円
勤続年数	35年9月

特別職の給料・報酬

(平成22年4月1日現在)

区分	給料・報酬月額	期末手当
給料	市長 1,055,700円 (1,173,000円)	(算定方法) 給料月額等×120/100 ×支給割合
	副市長 854,050円 (899,000円)	(支給割合)
報酬	議長 704,000円	6月期 1.40月分
	副議長 655,000円	12月期 1.60月分
	議員 625,000円	計 3.00月分

※給料については、本来の給料月額(カッコ内の額)から、市長は10%、副市長などは5%をそれぞれ減額しています。



4月の入所式

秋田市職員の総数は3,263人 職員配置の効率化で 昨年と比べ64人減

市では、第3次秋田市定員適正化計画(※)に基づいて職員数の計画的な削減を進めています。効率的な職員の配置に努め、昨年と比べ64人削減しました。

※秋田市定員適正化計画…簡素で効率的な行政の確立を目的に職員数の適正な管理を行う計画です。平成18年3月に策定した第3次計画では、平成17年(職員数3,534人)から平成22年までの5年間で241人を削減することにしていましたが、計画を上回る271人を削減しています。今後も、より一層の削減を進めていきます。

部門別職員数の状況(各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	
	平成22年	平成21年		
一般行政	議会	20	21	-1
	総務	423	411	12
	税務	127	131	-4
	民生	312	316	-4
	衛生	295	315	-20
	労働	3	3	0
	農水	70	70	0
	商工	32	31	1
	土木	279	282	-3
	小計	1,561	1,580	-19
特別行政	教育	508	505	3
	消防	399	401	-2
	小計	907	906	1
公営企業等	病院	459	461	-2
	水道	135	177	-42
	下水道	83	78	5
	その他	118	125	-7
小計	795	841	-46	
合計	3,263	3,327	-64	

*職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を有する休職者、派遣職員などを含んでいます。臨時職員と非常勤職員は除いています。

市職員 の給与

人件費

平成21年度の人件費(普通会計決算)と、歳出に占める人件費の割合です。人件費には一般職と特別職の職員に支給する給与、報酬のほか、共済組合の負担金、退職手当、公務災害補償費などが含まれます。

	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)
H21	1,202億2,669万円	15億6,945万2千円	237億6,331万7千円
H20	1,124億852万8千円	14億9,459万7千円	241億240万8千円

平成21年度 人件費率(B/A)	平成20年度 人件費率
19.8%	21.4%

住民基本台帳人口
323,425人
(平成22年3月31日現在)

実質収支…歳入－歳出の額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた決算額。平成21年度の秋田市の実質収支は黒字でした。

職員給与費

平成22年度の職員給与費(普通会計当初予算)です。職員給与費の内訳は給料と扶養・通勤・住居・時間外勤務・期末・勤勉などの諸手当です。退職手当は含まれません。

職員数(A)	給与費				年間1人当たり 給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤勉手当	計(B)	
2,624人	108億8,611万4千円	21億7,885万4千円	40億5,962万5千円	171億2,459万3千円	652万6千円

※職員給与費は、普通会計(一般会計と市有林会計の合計)による数値です。他都市と比較しやすくするため、普通会計による公表を行っています。

市職員の給料

(平成22年4月1日現在)

職員の給料は職種、採用区分、経験年数、役職の段階などによって決まります。職員構成比が大きい一般行政職の給料は次のとおりです。

(1) 初任給

区分	初任給	採用2年経過後の給料額
大学卒程度	172,200円	184,200円
高校卒程度	140,100円	148,500円

(2) 平均給料月額と平均年齢

平均給料月額	平均年齢
354,800円	44.6歳

(3) 経験年数別・採用区分別給料月額

区分	経験年数		
	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満
大学卒程度	237,900円	286,300円	348,600円
高校卒程度	200,000円	257,500円	292,900円



一般行政職の 級別職員数

(平成22年4月1日現在)

職員の給料は職務と責任の程度などに応じて級ごとに区分しています。一般行政職の職員は1級～8級に区分した「行政職給料表(1)」が適用されます。下表は一般行政職の級別職員数とその構成比です。

区分	1級	2級	3級	4級		5級	6級	7級	8級	計	
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主事技師	主査	主事技師	主査	主席主査(係長)	課長補佐	課長	次長	部長
職員数	34人	79人	234人	87人	8人	214人	236人	174人	146人	45人	31人
構成比	2.6%	6.1%	18.2%	6.8%	0.6%	16.6%	18.3%	13.5%	11.3%	3.5%	2.4%
1年前の構成比	2.4%	7.2%	20.7%	5.7%	0.7%	18.6%	15.4%	13.5%	10.1%	4.0%	1.7%

標準的な職務内容…それぞれの級に該当する代表的な職名です。

秋田市職員の給与は、国やほかの地方公共団体との均衡を考慮しながら、市議会の審議を経て条例で定められています。なお、秋田市の条例で定められた現行の給与制度は国に準じたものになっています。

人事課 ☎(866)2012